

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市美原区太井 6 7 3	氏名	東亜熱処理株式会社 代表取締役社長 藤木 卓嗣
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,632 t-CO <sub>2</sub>	3,173 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,831 t-CO <sub>2</sub>	3,350 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	-3.8 %	6.4 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-0.8 %	6.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

生産設備を効率よく運転できた。削減取り組みの効果がみられた。
--------------------------------

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

専務取締役をエネルギー管理統括者とし資源の有効活用に全社員で取り組んでおります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (5221) 真空炉関連の更新	老朽化設備の更新	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (1113) 熱処理炉の稼働数調整	熱処理炉の効率的な運転によるガス使用量と電気使用量の削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (1114) エア-漏れの修正	場内パトロールの実施にてエア-漏れ点検と修理の実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (2114)	車庫内によるアイドリングの停止の徹底。状態の悪い車の早期点検、整備の実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	東亜熱処理株式会社	コード (2112)	軽油使用量の把握、低減方策の検討。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市南目垣1丁目5-12	氏名	桃栄金属工業株式会社 代表取締役 中根 鎌夫
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に建設機械のトラックピン、トラックブッシュの生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,041 t-CO <sub>2</sub>	5,390 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,822 t-CO <sub>2</sub>	6,071 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (30 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	28.6 %	23.5 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	27.9 %	22.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>弊社の電力使用量は、生産設備の使用が大半を占めている。          売上の落ち込みもあり、23.5%の削減に至った。          しかし、新規設備導入、コンプレッサーのエア漏れ等の管理を行い、削減の目標は達成していると考えられる。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ推進委員会による社員教育に努め効率よく対策を進める。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) 環境管理委員会による社員教育	環境管理委員会による、社員教育の実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1299) 設備更新による電力量削減	設備更新による、電力使用量削減。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全事業所	コード (1114) 適切な保守管理	コンプレッサーのエア漏れを減らし、電力使用量削減。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (5112) 照明の間引き	工場内に明り取り窓を採用し、照明の間引きを行う。	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市目垣2-34-21	氏名	株式会社東海大阪レンタル 村松健一
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建設機械リース&レンタル		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	454 t-CO <sub>2</sub>	1,859 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	454 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	14 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	21.3 %	10.9 %	-198 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(当社大阪地区総売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>アイドリングストップ運動、ポスト新長期車両購入。自動車の報告漏れがあった為増加した。</p>
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区東五反田 2-18-1 大崎フォレストビルディング	氏名	東罐興業株式会社 代表取締役 高崎 精康
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		紙コップ製品・一般樹脂製品等の製造・販売等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	9,012 t-CO <sub>2</sub>	8,830 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,919 t-CO <sub>2</sub>	9,732 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	1.6 %	-4.6 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.7 %	-4.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 東罐興業(株)大阪工場生産重量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>環境保全委員会を中心として年間計画に基づく温室効果ガス抑制対策を計画通り実施致しました。不良品の再検査のため、休日出勤による照明、エアコン使用のため削減率が悪化しました。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

環境保全委員会 1回/1か月の開催で進行状況の確認
---------------------------

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) エアコン室外機への水蒸気 吸熱効果節電 対策	空調室外機にミスト・園芸用遮熱シート 取り付け ⇒H28年度実施済	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1215) エアコン停止 による使用電力削減	事務所内昼休憩時、パソコン・照明・エ アコン停止による省エネ ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1225) 冷却水の熱交 換効率の向上	循環冷却水の品質改善による熱交換効率 の向上 ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 中圧エアー減 圧供給ロスの 削減	高圧コンプレッサー更新による中圧エ アー減圧供給ロスの削減 ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1113) 省エネ運転の 実施	高圧コンプレッサー台数制御による省エ ネ運転の実施 ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1216) 排出エアーロ スの削減	圧縮空気ドライヤー用ドレーントラップ 及びライン改善による排出エアーロスの 削減 ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1199) 標準ポンプか ら省エネポン プへ交換	チラー用冷却循環水の標準ポンプから省 エネポンプへ交換 ⇒H28年度継続実施中	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				29 年度
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からL EDへ取り替 える	1階集積エリアの蛍光灯をLED照明に 取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27 年度
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からL EDへ取り替 える	製造事務所エリアの蛍光灯をLED照明 に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27 年度
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からL EDへ取り替 える	食堂エリアの蛍光灯をLED照明に取り 替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27 年度
11	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1218) 蛍光灯からL EDへ取り替 える	1, 2階運搬エリアの蛍光灯をLED照 明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27 年度
	レ	人工排熱				～
	レ	平準化				27 年度



12	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	2階集積エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 27年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	1階荷捌きエリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	1階仕上げエリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	1階混合エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	2階混合エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	工作・金型室エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	1階成形エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) 蛍光灯からLEDへ取り替える	2階成形エリアの蛍光灯をLED照明に取り替える事による省エネ ⇒H28年度実施済	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		～ 年度
	人工排熱				

### (3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内一丁目 2番1号	氏名	東京海上日動火災保険株式会社 関西業務支援部長 上原 啓
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		損害保険業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,273 t-CO <sub>2</sub>	6,167 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,058 t-CO <sub>2</sub>	6,997 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	17.9 %	0.4 %	1.7 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.3 %	0.9 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

事業所内の空調温度設定を夏季28℃、冬季19℃設定を継続、削減率(排出量ベース)で1.7%の削減が出来た。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

専任部署である経営企画部CSR室が、社内に対する地球環境保護の取組み推進を担い、各種の施策を企画・運営している。  
また、各部・支店・グループ会社のリーダークラス（管理職）から選ばれた「CSRキーパーソン」が、各職場での環境保護活動の推進を図っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪東京海上日動ビル	コード (1113) 空調設定	夏期は冷房を28℃に、冬季は暖房19℃に設定する（毎年実施）	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 照明点灯運用管理	蛍光灯の間引きや照度を落とした運用を行う。また昼休み時の消灯を徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	一部事業所	コード (1113) 自動消灯システムによる消灯励行	自動消灯システムにて20時消灯を励行する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪東京海上日動ビル	コード (1113) 給湯用電気温水器管理	夏季において、13時～14時半まで、5F～26F給湯用電気温水器の停止。17F～26Fは、さらに16時まで給湯用電気温水器の停止。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5		GHG排出	大阪東京海上日動ビル	コード (1111) 省エネ推進委員会開催	年に1度「省エネ推進委員会」を実施。東京海上日動グループ会社だけでなく、テナントとしてご入居頂いている会社にもご案内。共用部の省エネ取組の紹介、専用部の省エネ・節電事例集紹介。	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪東京海上日動ビル	コード (1113) 便座ヒーター管理	夏季において、ウォシュレットの便座ヒーターを停止。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 低公害車の導入等	低公害車の導入等。社有車の買替時・購入時に低公害車への切替を促進している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (2121) 小型車の導入	排気量小型化の促進。社有車の買替時・購入時に低排気量・低燃費の車への切替を促進している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

### (3)その他の抑制対策

#### ■省資源・省エネルギーの取組み

当社は、事業活動に伴い、大量の紙資源やエネルギーを消費しており、こうした環境負荷をできる限り軽減するために、省資源・省エネルギー・グリーン購入および資源のリサイクルの促進に努めている。また、社内の業務革新プロジェクトにおいても、ペーパーレス化を推進している。

#### ■環境マネジメントシステムの推進

当社の本店ビルでは、1999年に環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を取得し、実行性のある環境マネジメントシステムを運用している。また全国の部・支店及びグループ会社においても、独自の環境マネジメントシステム「みどりのアシスト」を導入し、電力・ガス・水道・廃棄物・紙・ガソリン等に関する削減目標を定め、具体的な行動指針を策定し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでいる。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区築港新町2-6-1 東京製綱株式会社	氏名	東京製綱株式会社 取締役社長 中村裕明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>①堺工場：主として鋼材線材を原料とし、熱処理・亜鉛めっき・伸線・より線・製綱の設備を有し、ワイヤ及びワイヤロープの製造及び加工を行っている。</p> <p>②いこらも～る泉佐野：大型商業施設</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	17,639 t-CO <sub>2</sub>	18,283 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,153 t-CO <sub>2</sub>	19,990 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-3.6 %	-3.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.8 %	-4.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (延床面積)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
省エネルギー法の削減目標と同様の数値を設定した。(1%改善/年)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

①堺工場	H28年度は生産トン数は16,515トンとなっており、H27年度の15,880トンと比較し生産量が+3.9%増加した。省エネ施策の実施(蒸気ドレン回収など)により生産トン数あたりの原単位は2.3%改善されたが、生産量の増加による影響には及ばず、結果、対前年比のエネルギー使用量は+1.6%の増加となった。
②いこらも～る泉佐野	昨年度より若干エネルギー使用量が増加傾向にあり、原因として夏場及び中間期の氷蓄熱使用量の増加が確認された。前年より中間期の氷蓄熱(冷房使用)が多く見られた。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

①堺工場：①-a. 設備部署内にてエネルギー原単位分析会議(1回/月)を実施し、結果を工場長に報告しており、工場長は事業部内会議で内容を報告し、事業部長が全社事業部会議にて内容を報告し、活動が全社に周知される。①-b. 工場内の管理職以上が出席する定例会議(1回/週)にて設備Gのリーダーが省エネルギー推進活動の進捗を報告し、工場全体へ周知している。  
 ②いこらも～る泉佐野：二酸化炭素削減推進に関しては、いこらも～る泉佐野運営室統括マネジャーを二酸化炭素管理責任者とし、二酸化炭素管理組織を制定している。

活動内容としましては、毎月年度目標及び月度目標を設定し削減値の確認及び対策の検討を実施し、テナント会等を利用し従業員への教育、訓練及びテナントへの啓蒙実施をしている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	堺工場	コード(5221)	伸線機 駆動モーターの高効率モーター化 22kW8台	27 年度 ～ 28 年度
		人工排熱		高効率モーター採用		
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	堺工場	コード(5112)	極細伸線建屋 工場水銀灯をLED照明へ更新 25灯	27 年度 ～ 28 年度
		人工排熱		LED照明へ更新		
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	堺工場	コード(5221)	撚線機駆動用ハイスリップモーターを汎用モーター、インバーター駆動方式へ更新 4台	27 年度 ～ 28 年度
		人工排熱		老朽モーター更新		
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	堺工場	コード(1114)	エア漏れ定期点検、補修活動推進	27 年度 ～ 30 年度
		人工排熱		エアもれ削減		
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	堺工場	コード(1212)	老朽蒸気配管の更新	27 年度 ～ 30 年度
		人工排熱		蒸気もれ削減		
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード(5112)	オートスロープホールの照明をLED照明へ更新 136灯	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		LED照明へ更新		
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード(5112)	フードコート of 照明をLED照明へ更新 84灯	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		LED照明へ更新		
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	いこらも～る泉佐野	コード(1216)	ファンコイルユニットのフィン洗浄 208台	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		熱交換率の上昇		
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	関西エンジニアリングセンター	コード(5112)	事務所照明のLED化	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		LED照明へ更新		
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	堺工場	コード(1123)	蒸気ドレンをタンクにて回収し、蒸気ボイラーの給水へ再利用する。	28 年度 ～ 29 年度
		人工排熱		蒸気ドレンの回収利用		
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ	関西エンジ ニアリング センター	コード(2121) 営業車へのハ イブリット カー採用	トヨタ車製のアクアを営業車に採用し た。	28 年度 ～ 29 年度
	GHG排出				
	人工排熱				

(3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市東住吉区桑津5-22-3	氏名	株式会社 東研サーモテック 代表取締役社長 川崎 隆司
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車・建機その他の金属部品の熱処理を行っており、近畿・中部地方に11事業所を置き、大阪府内では6事業所が操業している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
平成	27年	4月	1日	～平成30年3月31日(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(26)年度	前年度(28)年度
温室効果ガス総排出量	29,429 t-CO <sub>2</sub>	26,405 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,905 t-CO <sub>2</sub>	27,705 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	0%	0%	0%	0%
	レ	3%	0.3%	2.8%	0%
削減率(平準化補正ベース)		—%	0.4%	2.9%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下事業所の総生産実績)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>大阪府内で唯一の第1種指定工場である寝屋川工場で、実施してきた生産ラインの効率化と生産量が噛み合った結果、原単位ベースでは、大きな成果が出た。</p>
--



◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

28年度より、国内全事業所の生産体制を統括する「生産本部」の本部長が、省エネ法のエネルギー管理統括者を兼任する事となり、各種対策のスピードアップにつながると思われる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	本社工場 巽工場 富田林工場	コード (1299) 小規模工場の 集約	新工場へ小規模工場を集約し、高効率の 熱処理設備への更新を行う	27 年度 ～ 32 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1121) 高効率バー ナーへの変換	現状のバーナーから、高効率のリジエネ バーナーへの変換	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1125) 高圧変圧器の 更新	高効率または、超高効率変圧器への更新	27 年度 ～ 32 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1126) コンプレッ サーのイン バーター化	更新時は、インバーター式を採用	25 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	全ての工場	コード (1122) 加熱工程合理 化	複数回加熱製品の工程削減	27 年度 ～ 32 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2123) エコドライブ の推進	ポスター掲示等、啓発活動の実施	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2122) 公共交通機関 などの利用の 促進	1～2名乗車の場合、公共交通機関利用 の場合との比較を事前実施	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての工場	コード (2112) エネルギーの 使用に関する データ管理	燃料消費量を記録し把握	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区堂島1-6-20	氏名	堂島アバンザ管理株式会社 代表取締役社長 甲斐 啓史
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産の受託・管理・運営業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	10,351 t-CO <sub>2</sub>	10,665 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,524 t-CO <sub>2</sub>	11,865 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-2 %	-3.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2 %	-3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

氷蓄熱用ブラインターボ冷凍機の故障により、冷温水発生機による冷水熱源の代替運用を実施したため、温室効果ガスが増加したものと考えられる。	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

毎日の熱源運転状況を確認し、月毎にデータを整備の上、熱源運転の改善を実施している。また、各テナントへは、エネルギー使用量の情報提供を実施している。(1回/月)

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	堂島アバン ザ	コード (1121) ボイラー	夏期ボイラーの運転削減を平成18年度に 運用開始し、平成27年度以降も継続し運 用する。(年間16.0 t-co2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	堂島アバン ザ	コード (1218) 照明	1階底照明の不必要な箇所を平成21年度 に昼間消灯する運用を開始し、平成27年 度以降も継続し運用する。(年間3.9 t- co2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	堂島アバン ザ	コード (1113) パッケージエ アコン	各高圧電気室パッケージエアコンの冬期 運転時間削減を平成21年度に運用開始 し、平成27年度以降も継続し運用する。 (年間40.0 t-co2を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	八尾市北亀井町1丁目5番33号	氏名	東伸熱工株式会社 取締役社長 竹内 靖明
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工を行っており、八尾の本社工場と東大阪工場の二工場が大阪府内にあります。大阪府以外には小松工場（石川県小松市）と三重工場（三重県桑名市）の二工場があり、全部で四工場があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	19,087 t-CO <sub>2</sub>	18,016 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,593 t-CO <sub>2</sub>	18,497 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (26 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-6.8 %	-6.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6.8 %	-6.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産重量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>結果が示す通り苦戦している。要因としてはやはり生産重量の落ち込みが大きい、生産設備(熱処理炉)の特性として生産量が減少しても、簡単に設備を停止できず、維持のための生産に寄与しないエネルギー使用が増加する為、厳しい結果となっている。また近年ユーザーが製品在庫を極力持たないところが多く、短納期製品が増加し、設備能力に対し非常に少ない処理量で生産せざるを得ない場面も増え、苦慮している。他方、設備単体で見ると各種対策が奏功し、低減できている設備もあるので、今後とも努力していきたい。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

2005年本社（八尾）・東大阪・小松（石川県）の三工場でISO14001の認証取得、2006年に三重（桑名市）工場の拡大認証の審査を受診し取得。全社で環境マネジメントシステムの体制が構築出来てます。また当社環境方針のひとつに「資源の有効活用を図るため、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、低減に努めます。」と定めており、社員一丸となつての活動を推進します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1122) 材質変更、薄肉化による伝熱効率向上	バッチ炉ラジアントチューブを高機能品に更新(今年度は1基分のみ12t-CO2削減) 30～32年度にかけて3基/年度で計9基実施予定 (トータル年間140t-CO2削減)	28 年度～
	レ	人工排熱				32 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場	コード (1122) 材質変更、薄肉化による伝熱効率向上	連続浸炭炉ラジアントチューブを高機能品に更新) (年間20t-CO2削減)	28 年度～
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1212) 炉のサイズダウンによる省エネ	121号ピット炉床を上げ炉の高さを低くしコンクリート外にすることで、省エネを図る。 (年間20t-CO2削減) 改造不可能で断念	28 年度～
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1218) LED化による省エネ	工場建屋内作業場照明のLED化 (年間40t-CO2削減) H28年11月実施済み	28 年度～
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	本社工場	コード (1113) 間欠運転により合理化	クーリングターの冬期間欠運転実施 (年間30t-CO2削減) 実施開始もテスト通りに推移せず、生産に影響する為中止	28 年度～
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	本社工場	コード (1211) 廃炉により燃料消費減	連続炉52号、連続浸炭炉55号の2基を廃炉 (年間70t-CO2削減) H28年7月実施済み	28 年度～
	レ	人工排熱				28 年度
		平準化				
7	レ	GHG排出	本社工場	コード (1126) 電気使用の合理化	オールケース炉(31～32号・65～67号計6基)のアジテーター (各基2台×6基×2.2kW) のインバーター化を導入する。 (効果未定)	27 年度～
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
8	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1125) ガス使用量低減	110号(大型浸炭炉)の炉内壁に特殊コーティングをおこない輻射率を高める。 (H. 27年度実施済み年間15t-CO2削減)	27 年度～
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
9	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電気使用の合理化	工場の天井灯を省エネタイプに変更する。 (年間70t-CO2削減) 28年度末で実施率60%	27 年度～
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
10	レ	GHG排出	本社工場	コード (1215) 電気使用の合理化	排水処理機2機撤去 (27年撤去済み 年間3t-CO2削減)	27 年度～
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				
11	レ	GHG排出	東大阪工場	コード (1121) 空気比管理精度向上	131～134号炉及び112号炉に、エア-リフターを設置 (年間50t-CO2削減) 実施済み	27 年度～
	レ	人工排熱				27 年度
		平準化				

12	レ	GHG排出	本社工場	コード(1125) 放射熱損失の低減	熱処理炉の外壁に遮熱塗料(高機能品)塗布 (年間100t-CO2削減)	29年度 ～ 32年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
13	レ	GHG排出	東大阪工場	コード(1125) 台車炉床の改良による熱放散の防止	125号台車炉 台車の改良更新 (年間70t-CO2削減)	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
14	レ	GHG排出	東大阪工場	コード(1211) レキュペータによる燃焼空気予熱	132号炉バーナを改良 (バーナを更新し、レキュペバーナに変更) (年間20t-CO2削減)	29年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市三津屋南 1丁目1番33号	氏名	東拓工業株式会社 代表取締役 豊田耕三
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		工業用・産業用・家電用・自動車用プラスチックホース、電線・電力・通信ケーブル用保護管、土木用集排水管などのフレキシブルパイプ・ホースの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
平成	27年	4月	1日	～	平成 30年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,583 t-CO <sub>2</sub>	3,601 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,666 t-CO <sub>2</sub>	3,696 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29年度)	第1年度 (27年度)	第2年度 (28年度)	第3年度 (0年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	0%	0%	0%
		削減率(原単位ベース)	3%	0.5%	-3.3%
削減率(平準化補正ベース)		-	0.7%	-3.6%	0%
吸収量による削減率		0%	0%	0%	0%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>弊社の製品生産量は昨今、伸びてきている傾向にある中、温室効果ガスの削減率(平準化補正ベース)で0.7%となっております。弊社のエネルギー効率化対策による影響が大きいと考えます。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

CO <sub>2</sub> の排出をなるべく抑えるよう取り組んでおります。とくに排熱を利用したコージェネレーション設備
<p>にて、排出される排熱を可能な限り再利用するよう取り組んでおり、エネルギーの効率化に貢献しているところであります。</p> <p>しかしながら、昨年度はエネルギー使用の多い製品の生産が大幅に増加し設備の使用頻度が増え、また設備不具合のため、その修繕対応に時間を消費した面もございますゆえ、若干増加しているものと思われま。</p>

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社の保有する全工場（関西りんくう工場、九州工場、静岡工場、沖縄工場）を、ISOの活動範囲とし、それぞれの部門で年度目標を設定し、業務の効率化、設備の効率化により全社的にCO2削減活動に取り組んでおります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG 排出	関西りんくう工場	コード (1199) 歩留まり改善	歩留まり改善による製造効率アップによる不要エネルギーの使用量削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2		GHG 排出	関西りんくう工場	コード (1199) 省エネ診断	外部機関による省エネ診断の実施 平成 28 年 2 月実施	27 年度 ～ 30 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG 排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	氏名	東宝株式会社 代表取締役社長 島谷 能成
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>1. 映画 映画の製作、売買及び賃貸借、テレビ放送番組の制作及び販売、映画パンフレット及びビデオソフトの制作並びに販売、商品化権に関する事業、その他</p> <p>1. 演劇 演劇の企画、製作及び興行</p> <p>1. 不動産経営 土地・建物の賃貸借、その他</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,168 t-CO <sub>2</sub>	5,101 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,706 t-CO <sub>2</sub>	5,635 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.1 %	1.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-4.5 %	1.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>第2年度に1.3%の削減が達成できました。今後もより一層の環境配慮行動と実施を進め、CO2総排出量の削減に努めていきます。今回削減率が1.3%に留まった要因にテナントにおける改装工事において夜間電力が増加したこと、飲食店舗がオープンしたことにより電力使用量が増加したことと冬期の暖房運転における熱源機器の運用方法が必要に応じて行っていたものからスケジュール運転に変わり運転時間が多くなったため、電力使用量とガス使用量に影響したと考えられる。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社として、特定事業所には省エネルギー推進委員会を設置し、その中で省エネルギー対策を積極的に推進します。本計画書では、当該委員会に掲げた取り組みを反映したものとしております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	東宝南街ビル	コード (1113) 熱源設備の運用改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケジュールの変更を行っていく。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	東宝南街ビル	コード (1216) 空気調和設備の運用改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケジュールの変更を行っていく。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	東宝南街ビル	コード (1218) 照明設備の運用改善	ビルの運用方法に合わせた最適な運転スケジュールの変更を行っていく。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	東宝南街ビル	コード (1113) エアコン設定温度の省エネ設定	ビル内PACエアコン冷暖房設定温度を夏季は28℃、冬季は20℃を推奨値とし、運転を行う。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-6-8	氏名	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役 山本 博
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に八尾製造所でアルミニウム箔の圧延、アルミニウム箔の加工（印刷、切断、その他）を行っており、大阪本社（管理・販売等）を大阪市内に持っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	28,796 t-CO <sub>2</sub>	26,078 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	30,851 t-CO <sub>2</sub>	28,008 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	2 %	-1.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.8 %	-1.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>八尾製造所における省エネ活動により電力、都市ガス使用量の削減が図れた。今年度も継続して活動を実施していく。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>基準年度(平成26年度)に対して昨年度(平成28年度)は生産量が約10%減となっていることが、温室効果ガス削減率(原単位ベース)の1.1%悪化の要因となった。省エネ活動により固定エネルギー削減を図るようにしていく。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

主力の生産拠点である八尾製造所においては、ISO14001を認証取得しており毎月省エネ、温室効果ガスの排出量を管理し、PDCAの改善サイクルを回して排出量削減を目指していく。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1113) 夏季空調の設定温度を設ける	空調温度の適正化を今後も継続管理していく	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) 歩留まり向上	圧延ライン、加工ラインの歩留まり向上	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) コンプレッサー運転台数削減	インバーター式コンプレッサーの導入及び、計装エア配管の見直しを実施してし電力使用量の削減を図った。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) ボイラー運転台数削減	生産停止時に蒸気元バルブを閉とし蒸気使用量の削減を図った。温度調計のPID値の調整を実施し無駄な蒸気の使用量を削減した。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	八尾製造所	コード (1199) ファン、ポンプ類運転負荷軽減	ファン、ポンプ類で、生産していない不必要時には停止して、ムダなエネルギー消費を削減する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市平野区平野東4-5-19	氏名	株式会社 東陽運輸 代表取締役 佐藤 和久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、トラックによる貨物輸送を行っており、他に3PL等の事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	5,468 t-CO <sub>2</sub>	5,368 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,492 t-CO <sub>2</sub>	5,390 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5 %	-0.5 %	1.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.5 %	1.9 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>青果を中心とする食料品のセンターからの店舗配送の業務を拡充していっているためドライの4トン車に比べると庫内温度調整用エアコンの影響が大きく、燃費がかなり悪化する。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>乗務員の人手不足と価格の過当競争を背景に実働車輛の減少があり、燃料の消費が減ってきている。乗務員の長時間労働を避けるために長距離運行の見直しを進めており、荷主の選択も暫時実施している。これらの事から積極的な温室効果ガスの削減ということよりも経済活動、労務環境からの外圧による影響が大きく削減状況に反映される状況となっている。</p>
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制


(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業 所	コード (1126)	・こまめに証明設備のスイッチをオフに する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業 所	コード (1122)	・夏季は28度、冬季は25度の励行。 ・クール・ビズ、ウォーム・ビズを積極 的に推進	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	レ GHG排出	全ての事業 所	コード (2112)	・燃費データの管理を徹底する	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業 所	コード (2126)	・燃費データを基に燃費向上の意識付け を行う。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業 所	コード (2123)	・燃費データを基にエコドライブを推進 していく。	0 年度 ～ 0 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西淀川区福町 1丁目6-20	氏名	株式会社 東洋金属熱錬工業所 代表取締役社長 大山照雄
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理の受託加工専門業者で、西日本に5工場を有し大阪府内においては大阪工場の1工場だけです。工業炉を60基以上保有している第1種エネルギー管理指定工場で、24時間操業が基本になっており工業炉の加熱エネルギーは都市ガス(13A)と電気の種類です。顧客は多岐に渡っており、主な業種は鉄鋼、造船、自動車、建設機械、農業機械、産業機械等である。熱処理品としては 圧延丸棒鋼、型打鍛造品、鋳造品、各種歯車、機械部品等である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日	～ 平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	10,533 t-CO <sub>2</sub>	10,109 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,924 t-CO <sub>2</sub>	10,523 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	3.6 %	4.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.5 %	3.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度の温室効果ガス排出量の削減率は、平成26年度の基準年度に対して、4.1%で削減目標の3%を達成しました。 これは、高温用熱処理炉(A-32号炉)非排熱回収バーナー炉からリジェネバーナー炉への更新による省エネルギー効果によるものです。 また、平成28年度の生産量が平成26年度に比べ、7.7%減少していることも影響しています。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

大阪工場は周辺環境の変化によって、都市型の熱処理工場への変革期にきており、ISO14001の目的・目標プログラムにも省エネの項目を織り込んで工場長を中心に推進体制を確立しています。四半期毎には、社長・管理責任者を中心にプログラムの進捗状況の確認を行っています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1112) 不要活線の除去	活線、死線の把握及び不要活線の除去	24 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1126) 工場水銀灯の メタハラ及び LEDへ 段階的に切り	工場水銀灯のメタハラ及びLEDへ段階的に切り替え	26 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 対象炉：A- 36, A-3 7	燃料原単位が悪いガス加熱炉の燃料削減 熱交換機の設置及び予熱空気利用可能 バーナーへの変更	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 対象炉：A- 32	高温用熱処理炉 (A-32号炉) 非排熱回収バーナー炉から リジェネバーナー炉へ更新	28 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (2123) アイドリング の停止等	営業車のエコドライブ実践マニュアルを 作成しました。エコドライブ実践マニ ュアルにより、エコドライブを実施して います。	27 年度 ～ 30 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南市樽井六丁目29番1号	氏名	東洋クロス株式会社 代表取締役社長 木野 俊治
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PETフィルム、クロス、塩ビレザーの製造加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 27 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	12,219 t-CO <sub>2</sub>	12,513 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,841 t-CO <sub>2</sub>	13,160 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (28 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	削減率(原単位ベース)	4.2 %	3.1 %	6.4 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	3.1 %	6.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産数量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

主たる商品の生産量が増加したため、原単位が改善できた	
----------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

樽井事業所はエネルギー管理指定工場でもあり、ISO14001の認証取得もし、これらの推進体制の下で実施します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	東京都港区港南2丁目13-40	氏名	東洋水産株式会社 代表取締役社長 今村 将也
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,317 t-CO <sub>2</sub>	4,255 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,709 t-CO <sub>2</sub>	4,708 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.4 %	1.5 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2.1 %	0.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>1) 庫内照明器具 水銀灯からLED照明器具交換(80灯)交換</p> <p>2) トラックバース修繕工事を実施。(外気侵入防止)</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成23年度 ISO14001認証取得。全国の施設管理担当者の環境ミーティングに於いて事業者との意見交換を実施し省エネ対策を水平展開しています。  
 平成29年6月にエネルギー管理講習会に1名出席。今後、2名取得する予定。  
 平成29年度に冷蔵倉庫内照明、178灯交換する予定。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1126) 冷凍機運転の 運用改善	冷媒循環量の改善する為、冷凍機油を順次交換する事により冷却設備の自動停止を目標とします。 *平成27年度より順次交換実施)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1122) 冷凍機運転時間改善	デフロスト設定変更 (起動時間・回数) する事により冷却設備の運転時間の短縮を図る。 *平成28年5月から変更済み。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1126) 冷凍機熱交換器の改善	冷却塔2機更新する事により、熱交換が改善され安定的な冷凍機の運転が出来るようになる。 *平成28年3月更新済み。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (1218) 電気使用量の削減	冷蔵倉庫内水銀灯から消費電力の低いLED照明に変更する。 平成27年9月 80灯交換済み。 平成28年6月 80灯交換済み。 平成29年10月 178灯交換予定。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	舞洲冷蔵庫	コード (5231) 冷凍機運転時間改善	トラックバース補修工事を実施し、外気進入を防止することにより荷捌き室用冷凍機の運転改善が見込める。 *平成29年3月補修終了。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				~
						年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	茨木市東宇野辺町1番81号	氏名	東洋製罐株式会社 茨木工場 工場長 飯田 有二
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		茨木工場：アルミ・スチールコイルを用いて飲料用空缶を製造。 大阪工場：プラスチック容器 主にペットボトル、ポリオレフィンボトル等を製造。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	113,454 t-CO <sub>2</sub>	102,307 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	122,866 t-CO <sub>2</sub>	111,278 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-5.7 %	-2.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6.1 %	-2.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内事業所の総生産数(補正生産数))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>C02排出量は、各対策の効果により、着実に減少しておりますが、昨年は、大型工事の影響で生産数量が減少し、原単位の改善には大きく寄与できませんでした。今後は、工事が終了し、生産数量の回復により、原単位の改善が見込まれます。引き続き、環境配慮行動・啓蒙活動の実施及び更なる省エネルギー機器への代替えを推進すると共に待機電力等の削減に努め、目標達成を出来るよう努力します。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

温暖化対策等に取り組む為、環境マネジメントシステムISO14001を含む統合マネジメントシステムを取得し、各事業所毎でTMS委員会を毎月開催し、エネルギー使用量報告、事業所（製品）毎のエネルギー使用量及び原単位を比較し現状の改善を推進しております。全社的には、2050年までにCO2を含め環境負荷半減(2013年比)を目指し、東洋製罐環境ビジョンとして、『GREEN CHALLENGE 2050』を掲げて、活動に取り組んでおります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場 大阪工場	コード(1218) 省エネタイプ照明の導入	省エネタイプ照明へ順次交換実施。 3 (t-CO2/年) 削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1215) エアー使用量削減	エア漏れ箇所対応、ムダ吹き停止 6 (t-CO2/年) 削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) エアー漏れ削減	高圧エアー配管の微小漏れ随時修理 80 (t-CO2/年) 削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	茨木工場	コード(1122) オープン搬送コンベア材質樹脂化更新	オープン搬送コンベア材質更新 250 (t-CO2/年) 削減	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	茨木工場 大阪工場	コード(2122) 外出・出張時の公共交通機関の利用促進	可能な限り公共交通機関を利用するようにPR活動を実施。	27 年度
		人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1丁目7番18号	氏名	東洋テック株式会社 代表取締役社長 田中 卓
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		機械警備、ホームセキュリティ、輸送警備、施設警備、受託管理業務、ビル総合管理業務、保険代理店業務、工事・機器販売、不動産業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	30	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量		
区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	1,954 t-CO <sub>2</sub>	2,095 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,065 t-CO <sub>2</sub>	2,133 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況						
区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3 %	6.8 %	-7.3 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
		削減率(平準化補正ベース)	- %	6.4 %	-3.3 %	0 %
		吸収量による削減率	0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( ) (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)
--

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)
平成28年4月～平成29年3月の間で車両等削減したが、業務継承等に伴い、業務が拡大し削減には至らなかった。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本社以外でのBEMSの推進を継続実施、クールビズ・ウォームビズの実施を全社を挙げて実施、無駄な電気は消灯させ、エアコン等の設定温度も、暖房19度・冷房28度とすることを遵守させる。車両関係では単位発熱量の高いディーゼル車からガソリン車への完全移行を目標とし、普通乗用車から軽自動車、低燃費車等への移行促進も継続実施する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2112) 車両管理システムの活用	車両管理システムを活用し、毎月の走行距離や燃料使用量を車両ごとに記録し、燃費等の管理を行っている。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2114) 車両の維持管理	日常点検や清掃を定期的に行い、良好な整備状態を保つようにしている。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低燃費車の導入	所有車両の代替時にディーゼル車からガソリン車に転換している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	安全運転にも繋がるエコドライブに関する教育等を行い、アイドリングストップを徹底している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
5	レ GHG排出	本社	コード(2126) 輸送の効率化	2名で協力して物件をルート順に積載して運搬すると共に、物件の集荷・仕分け業務を効率よく行えるよう努めている。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
6	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2122) 公共交通機関などの利用の促進	僻地を除くマイカー通勤の禁止、鉄道・バス等の公共交通機関の利用を促し、自転車・徒歩による移動を推奨している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
7	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2113) 自動車の使用管理	不必要な車両の削減および普通車両から軽四車両、原付バイク、電動自転車への転換を行っている。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
8	レ GHG排出	本社	コード(2121) 低燃費車の導入	電気自動車、ハイブリット車の導入を検討し、一部車両をハイブリット車へ変更している。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				



**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市桜町1番5号	氏名	東レフィルム加工株式会社 代表取締役社長 萩原 識
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチックフィルムの製膜、加工を行っている。全国で4工場あり、大阪府内では当工場のみである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,529 t-CO <sub>2</sub>	7,400 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,297 t-CO <sub>2</sub>	8,156 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	6 %	4.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.9 %	4.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (製品出荷量)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>前年度に引き続き、熱交換器の更新や洗浄、ポンプ・駆動モーターの高効率化、照明のLED化を行い、電力量削減に取り組んだが、電力量は全然対比で1.008と若干の増加となった。生産量に関しては逆に、前年対比0.989と若干の減少となった。生産性改善でうまく進んでいない課題があり、前年から足踏み状態となっている。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

高槻工場長を委員長とし、6部署の部署長及び各部署の省エネ推進委員がメンバーとなり、2月に1回委員会を開催、電力の使用状況、原単位、省エネの取り組みについて協議している。平準化対策としては、6系統の内2系統は交互運転し、ピークが高くないよう取り組んでいる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1199) 収率向上	設備トラブルの削減及び生産技術の向上により収率向上を図る (50 t-CO <sub>2</sub> を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1125) 放熱の抑制	高温部に保温材を取り付ける事により放熱量を削減する。(40 t-CO <sub>2</sub> を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1122) 伝熱効率の向上	熱伝熱面へのスケール付着等による伝熱効率低下に対し管理を強化し、洗浄もしくは更新を推進する。(50 t-CO <sub>2</sub> 削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1218) 照明のLED化	蛍光灯をLEDに更新する事で消費電力を削減する(30 t-CO <sub>2</sub> )	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
5	レ	GHG排出	高槻工場	コード (1112) 電力の見える化による管理強化	電力計を取り付け連続で記録しグラフ化する事で、無駄に使用を排除すると共に、省エネテーマを探索する(50 t-CO <sub>2</sub> を削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市新橋町 2-1-1	氏名	東和薬品株式会社 代表取締役社長 吉田 逸郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の製造・販売 府内の事業所数は本社1・工場1・研究所2 営業所5・事務所1の計10箇所		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	8,567 t-CO <sub>2</sub>	9,459 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,294 t-CO <sub>2</sub>	10,261 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	12.8 %	9.7 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	12.8 %	9.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(原料使用量: トン)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>当社は医療用医薬品の製造・販売を主な事業とし、本計画書では工場の生産で使用した原料使用量を母数に原単位を設定しております。本年度の「現在使用量」は、生産調整によりH27年度に比べて減少しましたが、エネルギーの使用量=温室効果ガス総排出量は増加(クリーンルームの環境維持などの生産数量に比例しないエネルギー(固定値)が大きい為)し、削減率が9.8%となりました。H27年度報告の12.8%よりは下回っているものの、目標の3%を達成しており、引き続き改善に努めていきたいと思っております。</p>
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、各事業所・部門から選抜されたメンバーにて構成される省エネ委員会を設置し省エネと共に温暖化対策についても対策立案や活動推進を行い温室効果ガスの排出削減を目指します。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5999) クールビズ・ ウォームビズ 実施	全事業所においてクールビズ・ウォームビズを推進して電力を削減する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (5112) 不在箇所の消 灯	使用していない部屋の電灯を消すことにより電力を削減する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1127) デマンド監視 システムによる デマンドの 監視	電力使用量のピーク値を監視し、空調等を適切に制御する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社	コード (1218) 本社ビルの2F ～7Fの照明 LED化	本社ビルの2F～7Fの照明のLED化(年間30t-CO2削減)	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	本社 大阪工場 中央研究所	コード (1218) ライトダウン キャンペーン	環境省によるライトダウンキャンペーンに参加し電力削減を図る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1114) 設備保守点検	計画的な設備保守点検により、エネルギー効率の良い状態を維持する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) 省エネパト ロール	省エネパトロールを実施し、事業所内の省エネ活動の啓蒙を図る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社	コード (1225) PPS導入によるCO2排出量の削減	CO2排出係数の低いPPSに電力調達先を変更することにより、CO2排出量を削減する	27 年度 ～ 28 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1121) 高効率設備 (ボイラー) への更新	ボイラーを高効率な設備に更新することにより、CO2削減を図る	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1199) 節電行動計画 の作成と実施	夏季・冬季の節電行動計画を通じて、通年でも省電力につとめる。(給湯器の温度を下げる。暖房便座の蓋を閉める。など)	28 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブ の推称	エコドライブの講習会を実施し、社員の意識を高めていく	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導入	リース更新時には低燃費車を導入する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2114) 自動車の定期 点検の実施	定期点検を実施し、常に適正は車両条件を維持する	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

### (3)その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市荒本西3-4-5	氏名	株式会社 トークンリースサービス 代表取締役 権藤圭介
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		高所作業車レンタル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	833 t-CO <sub>2</sub>	518 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	833 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	22.7 %	37.9 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

引き続き、公共交通機関を利用し、アイドリングストップを徹底します
----------------------------------

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	神奈川県秦野市曾屋201	氏名	株式会社 トープラ 取締役社長 千川 進
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属製品製造業(小ねじ、ボルト、タッピンねじの製造及び販売)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,560 t-CO <sub>2</sub>	3,505 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,009 t-CO <sub>2</sub>	3,838 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率 (原単位ベース)	8.6 %	1.4 %	0.8 %
削減率 (平準化補正ベース)		- %	6.3 %	3.5 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産量)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

原単位 = CO<sub>2</sub>換算エネルギー量(電力+LPG+都市ガス) / (材料使用量+熱処理量)

(4)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

生産量の低下により温室効果ガスも低下

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

省エネ推進会議を本社部門(安全環境部)が毎月主催し、各部の推進者と共に活動を継続実施している。
---

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 中央環境人事の整備	安全環境部内の組織を変更し、環境専従者を1名新規選任し、2名体制で推進する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 中央環境人事の整備	技術開発本部を管理本部に組織変更を行い、安全環境部内に環境課を設置し、環境維持、向上活動を展開する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 中央環境委員会の開催	中央環境委員会の年2回の開催を実施する	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 工場環境委員会の開催	工場環境委員会の月度開催の継続	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) ISO外部監査の継続	ISO14001の監査を受監継続、特に環境経営としての視野を含む(本来業務の追記)活動方針を織り込む	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1111) 外部監査の受監	日本発条(株)の環境監査を年1回受けて、環境整備の水準を引き上げる、また内部環境監査を継続	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 回路別デマンド監視装置の設置	製造課熱処理棟に新たに回路別デマンド計を設置しており、電力の使用状況の監視を継続させる	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 1台の稼働停止と既設機のフィルター更新	排気ダクトのバイパス化を実施したことで、1台の稼働停止を継続し、集塵効率の向上の為年一回フィルターの更新を計画する。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
9	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 工場エアコンの気温変化による稼働機の選定	工場エアコンの更新を実施し、消費電力の緩和に努めているが、気温変化により1台又は2台稼働の管理を実施させる。	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
10	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 冷房使用設定温度の維持	設定温度28℃の遵守と黒球温度計による構内監視の継続	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
11	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 照明設備の使用管理の徹底	使用時のみの点灯、退出時の消灯の徹底	27年度 ～ 29年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

12	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1218) インバーター式蛍光灯、LEDへ 継続更新	製造棟、熱処理棟で使用している旧式蛍 光灯を順次インバーター式蛍光灯及びLED 照明に切り替える	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
13	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 熱処理炉の運 転管理	生産により処理品の集約による熱処理炉 の計画停止の折込で1号炉を休炉継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
14	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 電気使用力率 の向上	熱処理棟の進相コンデンサーの適正化で 力率を100%狙い値の監視継続と製造棟の 力率管理を継続させる	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
15	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1122) RXガス流量調 整	連続浸炭炉のRXガスの流量監視に努め る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
16	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 未使用付帯設 備撤去で待機 電力の節電	未使用付帯設備撤去で待機電力の節電	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
17	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 製品の昇降連 搬設備撤去に よる電力の削 減	圧造工程の引き上げコンベア撤去による 電力の削減	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
18	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1215) 熱処理炉循環 冷却水用ポン プ	熱処理使用の省エネタイプのクーリング タワーの継続使用とメンテの実施。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
19	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 製品移動容器 の変更継続	ドラム容器から小型箱容器に変更するこ とで、運搬積載率の向上化を図るため容 器替え機を設置したので継続運用をさせ る	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
20	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1114) エアリープレ ット監視	製造課の無稼働時のエアリープレット の監視継続	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
21	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) 自動販売機の 消費電気の管 理	夜間5時間の自販機のコンプレッサーのタイ マー停止の継続実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
22	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1122) 大型空調機の 管理保守	工場使用大型空調機の熱交換器の熱効率 を維持させるために同等の循環ポンプを 更新し、インペラ内部のシリカを除去し 流量を確保させる	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
23	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1212) 熱処理変成炉 の燃料変更	アタカガスの使用料を減らし、都市ガス使 用量を順次増加に移行させる	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
24	レ	GHG排出	大阪工場	コード(1113) フォーク作業 時間の短縮と 移動距離の縮 小化	構内作業域の分離と製品移動方法の改善 による移動距離の整理で使用時間の短縮 化	27 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケ ジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度
	人工排熱				～
					年度

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町4-11	氏名	株式会社トーモク 大阪工場 代表取締役 斎藤英男
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に段ボールシート・ケースの製造販売を行っており、全国で17工場あるうち、大阪府内では1工場で製造販売を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,836 t-CO <sub>2</sub>	2,954 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,087 t-CO <sub>2</sub>	3,152 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	10 %	28.2 %	39 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	27 %	38.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成27年度、28年度と順調に削減目標を達成することができております。年々生産量が増えていく事が予想されますが、更なる効率生産の努力を行い、温室効果ガス発生の増加を抑制して参ります。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムの導入を進めており、大阪府内においては平成16年3月に当大阪工場がISO14001を認証取得し、ISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、全従業員参加のもと環境保全活動の推進に努め、環境汚染の予防と環境負荷の継続的改善に努めています。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード(1224) 関西電気保安協会の活用	関西電気保安協会によるデマンド監視システムを各所に導入し、節電に努める	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	大阪工場	コード(2113) 営業車の運行効率の管理	運行ルートの効率検証及び是正	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	大阪工場	コード(2121) 営業車入替時の低燃費車導入	リース満了入替時の低燃費車への入替	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府茨木市宿久庄2-10-2	氏名	トルエクスプレスジャパン株式会社 代表取締役 熊谷 義昭
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ貨物運送含む）を営み、大阪府下では5箇所の配送拠点を設置し、府内全域の配送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,295 t-CO <sub>2</sub>	6,674 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,459 t-CO <sub>2</sub>	6,840 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	0.4 %	-6.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0.4 %	-6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下の支店における輸送量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

以下の通り実施するも、燃料効率向上や走行距離減少に繋がらず温室効果ガスを削減出来ませんでした。	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府下において、新車17輛導入(15 t 5輛、4 t 12輛)</li> <li>・車輛の日常点検指導</li> <li>・車輛型式毎に目標値を決め、燃料給油時の走行キロと給油量を都度記録し、エコドライブによる燃料使用量の削減を実施</li> <li>・物量に応じた車輛の適正配置(支店間転用等)を行い輸送効率の向上を図る</li> </ul>	

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エコドライブの推進に力を入れ車両毎の燃費を算出し、全社に開示することにより意識を向上させ、燃料使用量の削減を実施している。  
 今後も全社的なエコドライブ教育を継続して実施し、また、各支店で研修を行い確実な目標達成に向けて努力する。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社	コード (1111) 省エネ推進対策の組織作成	エネルギー管理統括者の選任届出	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全社	コード (1112) 電気、ガスの各事業所使用データの開示	各事業所ごとの電気、ガスの使用量開示	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3	レ	GHG排出	全社	コード (1114) 空調機器類のメンテナンス	全社通達による、空調機器のメンテナンス実施 (フィルター清掃)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4	レ	GHG排出	全社	コード (1199) 省エネ型機器類への転換	各種設備、電気機器類の更新時における省エネ型機器への更新	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2123) エコドライブの推進	燃料効率を掲示することによりエコドライブの意識向上を図る 車両の型式ごとに目標を設定しエコドライブを実施する	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
2	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2114) 自動車の適正な維持管理	支社ごとに日常点検の研修を行い、タイヤの空気圧等の適正な維持管理を行うことによりエネルギー削減を図る	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
3	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2126) 輸送の効率化	物流に応じた車両の適正配置により輸送効率の向上を図る	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
4	レ	GHG排出	府内全支店	コード (2127) 積載率の向上	需要予測の精度を上げるべく努力しているが、物量減が続いているので引き続き車両の適正配置で積載率の向上を図る	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	大阪市西区南堀江4丁目2番5号	氏名	株式会社 十川ゴム 代表取締役社長 十川 利男
特定事業者の主たる業種		19ゴム製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		ゴムホース、工業用ゴム製品、ビニール樹脂製品の製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	3,464 t-CO <sub>2</sub>	3,492 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,740 t-CO <sub>2</sub>	3,759 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3 %	-3.5 %	-0.9 %	0 %
	削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-3.2 %	-0.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全社としては、平成26年度実績=3,464t-CO<sub>2</sub>に対し、平成28年度実績=3,492t-CO<sub>2</sub>となりました。  
 内訳としては、堺工場で31t-CO<sub>2</sub>(3,314⇒3,345)の増加、本社で6t-CO<sub>2</sub>(98⇒104)の増加、自動車で9t-CO<sub>2</sub>(52⇒43)の減少となっております。  
 堺工場については、下記3件を実施したことが温室効果ガスの排出抑制に繋がり、平成27年度実績(3,444t-CO<sub>2</sub>)より減少したものの、基準年度に比べ増加となりました。

- ① モーターのインバーター化による消費電力量の削減。
- ② 工場建屋内天井照明のLED化による消費電力量の削減。
- ③ 天井明かり取りの実施による照明機器の使用減。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

各会議体(省エネ推進委員会(堺工場)、エネルギー管理委員会、環境管理委員会)にて、目標達成状況について運用管理しています。また、中長期計画を立案し、省エネ設備等の導入を図り、推進しています。

なお、堺工場においては平準化対策として、下記2件も実施しています。  
次年度以降、効率的な生産と温室効果ガスの排出抑制対策により、さらなる削減に努めていきます。

- ①ボイラ蒸気のドレンは排熱を回収し、ボイラ水の予熱に利用。  
②夏季の電力ピークを平準化させるために、13時から15時の間、主電力消費設備の稼働を停止する変則2交代制を採用。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	本社、堺工場	コード(1113) 室温による冷暖房の温度管理	5月～10月までクールビズ、11月～3月までウォームビズを実施し、冷暖房の調整を行う。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	本社、堺工場	コード(1112) エネルギー使用量の把握と目標管理	各事業所での省エネ目標管理の実施。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	堺工場	コード(1216) 省エネタイプに更新	練り生地保冷庫のクーラーを省エネタイプに更新 (平成27年5月実施)	27年度～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	堺工場	コード(1218) 省エネタイプに更新	第2係建屋の水銀灯のLED化 (平成27年11月実施)	27年度～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	堺工場	コード(1218) 省エネタイプに更新	第4係建屋の水銀灯のLED化 (建屋の明り取りを実施したため、計画中止)	27年度～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	堺工場	コード(1215) 省エネタイプに更新	第3係のA-2押出機モータのインバータ化 (平成28年2月実施)	27年度～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	堺工場	コード(1215) 省エネタイプに更新	工業用水の循環ポンプのインバータ化 (平成27年12月実施)	27年度～ 27年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
8	レ GHG排出	堺工場	コード(1215) 省エネタイプに更新	第3係のA-1押出機モータのインバータ化 (平成29年7月実施)	28年度～ 28年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
9	レ GHG排出	堺工場	コード(1218) 省エネタイプに更新	生産管理課原材料倉庫の水銀灯のLED化 (平成28年5月実施)	28年度～ 28年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
10	レ GHG排出	堺工場	コード(1218) 省エネタイプに更新	事務所の蛍光灯のLED化	29年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
11	レ GHG排出	堺工場	コード(1215) 省エネタイプに更新	第2係のR/H押出機のインバータ化	29年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG 排出	本社、堺工場	コード (2123)	自動車運転者のエコ運転実施。  エコ運転	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG 排出	本社、堺工場	コード (2114)	自動車の適切な維持管理の推進。  点検整備の実施	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
3	レ	GHG 排出	本社	コード (2122)	公共交通機関の利用促進  公共交通機関 利用促進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

### (3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市紺屋町3-1-326号	氏名	都市クリエイト株式会社 代表取締役 前田晋二
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		廃棄物の収集運搬・再資源物の収集運搬・道路維持メンテナンス等の車両を営業車も含め、200台程保有し、その内大阪府内には合計160台程保有しております。又、空き缶・空き瓶・ペットボトルの再資源化工場1施設、ダンボール再資源化工場を3施設、産業廃棄物中間処理工場を2施設、金属類再資源化工場1施設を大阪府内に設置し再資源化を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,485 t-CO <sub>2</sub>	6,092 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,558 t-CO <sub>2</sub>	6,236 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3.1 %	-13.7 %	-14.8 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-14.6 %	-15.6 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

平成28年度、新規プラントを中心に受注量が増加し、取り扱い物の処理と運搬量が増加しました。そのため売り上げが昨年比10.6%増加しましたが、その分使用燃料は増加したように思います。使用車両台数は増えてきましたが、営業車両は軽自動車を中心に増車したため、台数の増加に対し、ガソリン使用数量は増加していません。
---

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

平成14年にISO14001を認証取得して以来13年間にわたって環境マネジメントシステムを継続的に運用しております。これによる管理規定・手順書による省エネの推進、省資源、省電力の活動、また従業員への環境教育・訓練の実施等、省エネルギーのみならずあらゆる環境に関する活動を行ってまいります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード(1111) ISO14001組織の充実	ISO14001組織を活用している。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
2	レ GHG排出	全事業所	コード(1112) エネルギー使用量の管理	年・月・時間での電気使用量の管理を行っている。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	資源リサイクル	コード(1113) 運転管理	設備の運転開始・終了を中央制御室で行い。ロスのない運転を行なっている。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
4	レ GHG排出	資源リサイクル	コード(1114) 保守・点検	設備の保守・点検・清掃を定期的に行い、良好な状態を維持している。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				
5	レ GHG排出	全事業所	コード(1122) 空調設備の適温管理	空調設備は、ブラインドの管理等により負荷軽減を行うとともに、運転時間、室内の温度等を使用状況に応じて最適に設定している。夏場28℃、冬場	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	全事業所	コード(1126) 照明設備の消灯・事務用機器の電源オフ	照明設備・事務用機器は不要時は電源を切っている。	27年度 ～ 29年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード(2111) 現在のISO14001組織の充実	ISO14001組織を活用している。	0年度 ～ 0年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全事業所	コード(2112) 使用量・走行距離の把握	車両ごとに毎月、走行距離及び使用燃料量を計測し、燃費管理を行なっている。	0年度 ～ 0年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全事業所	コード(2114) 毎日の運行前点検の実施	毎日、運行作業の前に車両の点検を行い良好な整備状態を維持している。	0年度 ～ 0年度
	レ 人工排熱				

4	レ	GHG排出	全事業所	コード(2121) 天然ガス車・ 低燃費車の導 入	低燃費車に順次切り替えている。	0 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード(2122) モビリティ・ マネジメント の実施	電車・バス等の公共交通機関利用を推進し、積極的に実施している。可能な社員には徒歩、自転車の通勤にして対応している。	0 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				
6	レ	GHG排出	全事業所	コード(2123) アイドリング ストップの実 施	各車両担当者にアイドリングストップなど燃料使用削減の徹底をしている。	0 年度 ～ 0 年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-5-1	氏名	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷物等の企画制作、製造、販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	8,116 t-CO <sub>2</sub>	7,503 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,953 t-CO <sub>2</sub>	8,302 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	8.8 %	-2.2 %	-4.9 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-2 %	-5.2 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (新聞注文連数)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>28年度は原単位ベースで-4.9%悪化しました。総排出量については省エネ施策をおこない基準年から7.6%削減しましたが、当工場の温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値である新聞注文連数が当初計画よりも減少により原単位ベースが悪化しました。さらなる改善を目指し、業務の効率化や生産ロスの削減など省エネに取り組んでいます。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

ISO14001の仕組みに準じた自社の環境マネジメントシステムを実施し、工場長が環境管理責任者として全体を統括し、各職場の部門長が実行責任者となって全従業員で継続的に取り組んでいます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 不使用時の消灯徹底	全ての職場において不使用時の消灯を徹底しています。(年間CO2削減：約37t)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) エアコンの控えめ運転	職場でクールビズやウォームビズを実施し、エアコンの控えめ運転に努めています。(年間CO2削減：約24t)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	海老江事業所	コード (1218) 照明設備の更新	省エネ効果の高い照明器具(LED等)に順次更新しています。(年間CO2削減：約12t)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	海老江事業所	コード (1113) 空調機のスケジュール運転	空調機(チラー)を工場の生産状況に合わせてスケジュール運転しています。(年間CO2削減：約24t)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1113) 生産性向上の取り組み	工程改善や生産ロス削減の取り組みで省エネの効果を上げています。(年間CO2削減：約131t)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2224) 効率輸送	工場間の横持ち輸送を減らし、荷物輸送の効率化に努めています。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2112) 輸送量の把握	輸送委託先と協力して、輸送量(トン、キロ)を把握しています。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
3	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2227) 協力依頼	輸送委託先に対して低燃費運転に努めていただくよう依頼しています。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町3-14-1	氏名	トッパン・フォームズ関西(株) 代表取締役社長 二橋 高弘
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビジネスフォーム製造、関連印刷、データプリント及び後処理加工全般を主に行っている。(大阪府以外では、兵庫県内に稼動。)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,895 t-CO <sub>2</sub>	7,406 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,712 t-CO <sub>2</sub>	8,196 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ 削減率(原単位ベース)	3 %	5 %	8.1 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	5.1 %	7.8 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 延床面積 )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H25年度の工場建替による設備更新と工場集約(H27年度)により、エネルギー使用効率化が図られ効率向上となった。</li> <li>・ エネルギー管理を防災センターにて集中管理することにより、各部門のエネルギー使用状況が把握でき、運転管理をタイムリーに実施した。</li> <li>・ 今後共一層の環境負荷配慮行動に努めると共に、総排出量の削減に努力していきたい。</li> </ul>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年4月、大阪府内の全事業所でISO14001を認証取得し、温暖化防止を含め環境負荷管理を実施</li> <li>環境にかかわる指標の目標実績は、月次管理委員会で報告しPDCAサイクルを継続的に実施。</li> <li>今後、全社的エネルギー管理体制を一層充実し、CO2削減目標を達成する。</li> </ul>
--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1111) クールビズ、 ウォームビズ の定着	クールビズ、ウォームビズを公表し、作業環境温度管理の推進と定着を図る。 (H28年5月7日～10月31日に実施) (継続活動中)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1126) 高効率プリンターの導入	高効率プリンターへの更新 (1台更新)	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
3	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1216) 外気冷房の拡大	外気冷房の拡大 (H28年4月～3月に実施)	0 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
4	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (5999) ガス冷房	ガス吸収式冷温水機の効果的活用 (H28年7月8日～9月30日に実施)	27 年度
		人工排熱				29 年度
		平準化				
5	レ	GHG排出	大阪桜井工場 摂津工場 江坂センター	コード (5115) 工場集約によるエネルギー使用効率化	平成26年度に工場集約によるエネルギー使用効率化効果が平成28年度に表われた。(摂津工場および江坂センターを大阪桜井工場に集約)	27 年度
		人工排熱				0 年度
		平準化				
6	レ	GHG排出	大阪桜井工場	コード (1126) 工場昇降機動力削減	製品製造工程と機械レイアウト見直しによる、昇降機動力削減	28 年度
		人工排熱				0 年度
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出	全事業所	コード (2123) エコドライブ、 アイドリングストップ	エコドライブ、アイドリングストップの推進 (H28年4月～H29年3月に実施)	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	富山県高岡市昭和町 3-2-12	氏名	トナミ運輸株式会社 取締役社長 綿貫 勝介
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般貨物自動車運送事業（特別積合せ運送を含む）を主力として、全国83カ所の営業所があり、大阪府には、5カ所の営業所と2カ所の管理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	10,701 t-CO <sub>2</sub>	10,811 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,701 t-CO <sub>2</sub>	11,151 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	3 %	-0.8 %	-1.02 %	0 %
		0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		- %	-4 %	-4.3 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>従業員へ対してのエコドライブ推進教育や低公害車の導入、モーダルシフトの推進を積極的に取り組んでいるが、今年度は昨年度よりも輸送量が増加した為、温室効果ガス総排出量が昨年度よりも削減させることができなかった。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、トラックを使用しての営業を営んでいることから、①エコドライブの推進 ②低公害車の導入 ③モーダルシフトの推進 等の環境問題への取り組みを行っている。また、LED照明や省エネ機器の導入を積極的に行っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全店	コード (4999) 使用量の削減	全店を対象に電気・ガスの使用量を29年度までに3%削減することを目標とします。(29年までに56t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全店	コード (2199) 使用量の削減	全店を対象に電気・ガスの使用量を29年度までに3%削減することを目標とします。(29年までに56t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
2	レ GHG排出	全店	コード (2123) 燃費アップ	全車両を対象に29年度までに燃費3%アップを目標として、エコドライブを推進する。(29年度までに259t-CO2削減)	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市 仁和寺本町4-20-38	氏名	トナン輸送 株式会社 代表取締役 早川 聖
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内において、大型・中型・小型、計91台の貨物自動車を所有し 陸上貨物運送事業を行っているもの。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,681 t-CO <sub>2</sub>	4,703 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,704 t-CO <sub>2</sub>	4,726 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2 %	2.8 %	-0.5 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.9 %	-0.5 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
乗務員の高齢化に伴ない心と健康を重視する職場環境の改善を求める結果、温室効果ガス削減効果が得ずらくなっています。両立を目指すべく検討中であります。	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

乗務員の過重労働が問題となる昨今健康管理や体調維持に配慮する為、アイドリングストップの社内規制を緩和した為、温室効果ガス削減と労働環境の両立が困難になりつつある現状が有ります。	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

エコドライブ・アイドリングストップ等を推進するとともに、待機電力の抑制等電気機器に対してもこまめなON・OFFの推進運動を展開しております。しかしながら、上記でも示した通り労働環境整備に配慮する必要性から推進体制の見直しを検討しております。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (1121) 社用車のハイブリット車の導入と節電	省エネ車の導入 節電の進め 待機電力の削減。当年度内に社用車をハイブリット車に6台代替済、現在追加進行中。	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	全事業所	コード (2121)	低燃費タイヤの導入の推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		低燃費タイヤの導入		
2	レ GHG排出	全事業所	コード (2123)	乗務員の意識づけによりエコドライブの推進 (全車推進すると年間200tのCO2の削減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ 人工排熱		エコドライブの推進		

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	埼玉県草加市苗塚町577番地	氏名	富安金属印刷株式会社 代表取締役社長 菊井 治
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		印刷業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,147 t-CO <sub>2</sub>	7,657 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,515 t-CO <sub>2</sub>	8,044 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	0 %	0 %	0 %	0 %
	レ	3 %	-0.6 %	-19.2 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-0.5 %	-18.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>ライン増設に伴いエネルギー使用量が増加したが、売り上げとしては昨年並みにとどまった為、削減にならなかった。</p>
--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

現在生産性UPへの活動に向けて会議（3回／1月）を行っており、1枚あたりのエネルギー削減を行う。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1111) ポスター等の 掲示	従業員に周知徹底、部署ごとの活動推進	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	大阪工場	コード (1112) エネルギーの データーの徹 底	ガス及び電気の使用量のデーター管理を 徹底する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度 ～ 年度
		人工排熱				

(3) その他の抑制対策




# 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区西九条1-1-51	氏名	トヨタL&F近畿株式会社 代表取締役社長 上田 典昭
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フォークリフトを主とする産業車両並びに中古車、物流機器、環境機器の販売、賃貸及び修理。大阪府下に11拠点有り。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	1,010 t-CO <sub>2</sub>	962 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,043 t-CO <sub>2</sub>	1,040 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	18.1 %	11.4 %	4.8 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	7 %	0.4 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>温室効果ガス削減に向けて取り組みを継続していますが、会社業績アップに伴い、ガソリンや電気使用量がそれに比例して増えます。 引き続き、従業員への意識付けを強化します。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

アイドリングストップ・急発進や急加速の禁止、及び無駄な電気使用禁止などの呼び掛けの継続
---

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全事業所	コード (1112) 電気使用量	全事業所での電気使用量を事務局で把握し評価する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) NO, レジ袋	全事業所でレジ袋を断る運動を促進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	全販売部門	コード (1225) バッテリー式 フォークリフトの 販売	エンジン式から電気式フォークリフトの 販売を促進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) クールアース デーの設定	毎週水曜日をクールアースデーとし、退社時間を早める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	全事業所	コード (1225) クールビズの 設定	5月1日から10月末をクールビズ月間とし、ノーネクタイと半袖カッターシャツの着用を推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	管理部門を除く11事業所	コード (2123) 燃料使用量と 燃費	11事業所で社用車の燃料使用量及び燃費を管理し評価する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-10-21	氏名	トヨタカローラ新大阪株式会社 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		トヨタ自動車の新車販売及び、各種U-Carの販売と自動車整備を主に行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,592 t-CO <sub>2</sub>	3,909 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,152 t-CO <sub>2</sub>	4,525 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	5.6 %	14.9 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.9 %	12.2 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>ガソリンの使用量は、エコドライブで極力使用量を節約していきます。電気の使用量につきましては、エアコンの設定温度・こまめな消灯などで、節電の努力を継続しています。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社内で、環境委員会を設置して、その中で地球温暖化防止対策を取り組んでおり、毎月、自動車の燃費管理、維持管理、エコドライブの推進、公共交通機関の利用推進の努力を継続していきます。電気の使用量につきましては、蛍光灯をLED化に変えて行ってます。節電の努力を継続していきます。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 加熱及び冷却 並びに伝熱の 合理化	冷房温度28度、暖房温度20度の励行。 温度調節をこまめにしています。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1126) 力、電気の動力、熱等への 変換」の合理化	必要以外の場所の消灯、昼休みの消灯を 徹底しています。	27 年度
	レ	人工排熱				29 年度
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1		GHG排出		コード		年度
		人工排熱				～
						年度

(3) その他の抑制対策

1 緑化パーキングによる温暖化防止運動

当社では、大阪府下のトヨタグループと連携して、新車店舗の駐車場を植栽ブロックの間に芝生などの植栽物を植え込んだ駐車場に改築し、植栽物の気化熱の作用による温度低減効果で、温暖化防止を実施しています。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 1丁7番地	氏名	トヨタカローラ南海株式会社 代表取締役 久保 尚平
特定事業者の主たる業種		60 その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、自動車(新車及び中古車)の販売・整備を行っており、大阪府内に43店舗の出店を行っている		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間															
平成	27	年	4	月	1	日	～	平成	30	年	3	月	31	日	(3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	4,073 t-CO <sub>2</sub>	3,684 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,717 t-CO <sub>2</sub>	4,215 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (29 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	19.3 %	4.2 %	9.6 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	4.3 %	10.7 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(延床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

全社統一して出せる数値は延床のみ、閉店・合併、一部分社化等に伴い減少。

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

閉店・合併・一部分社化等に伴い、延床面積が基準年度と比較して10.4%減少している。それに伴い、温室効果ガスも9.6%削減することができた。

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

社長を本部長とし、管理本部長以下、総務・CSR推進事務局の管理内容にコンプライアンスとして地球温暖化防止対策を組み込み、月例店長会議等で事業管理責任者(店長)に毎月各店舗の電力使用量・水道使用量を伝え、各事業所での省エネ取組を確認している。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 屋外照明点灯時間の管理	全事業所の看板灯・展示場水銀灯等の自動点灯、消灯時間を統一し、日照時間に依って全社一斉に変えている。休日はスイッチOFFして点灯しないようにして	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1216) 空調温度設定の管理	事業所内の空調温度を夏場26℃冬場22℃に全社統一設定している。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1216) 省エネ空調設備への入替	試用期間の長いエアコンから省エネエアコンへ随時入替。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
4	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 高効率照明への入替	事業所内の照明器具をHfタイプ・LED照明に随時入替。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
5	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1113) 自動販売機の稼働時間	事業所設置の自動販売機の冷却・保温時間をAM7:00～PM7:00に設定、また省エネタイプに切替。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
6	レ GHG排出	全ての事業所	コード(1218) 照明・空調使用時間の短縮	毎月第二木曜日ノー残業デー実施。26年度より第三木曜日も追加し、月二回全社員PM7:00に退社させている。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				
7	レ GHG排出	板金塗装工場	コード(1212) 高効率乾燥設備入替と作業効率改善	乾燥・塗装ブースを灯油使用から都市ガス使用のものに入替。ブース使用時は複数パネルを同時に作業し使用時間を短縮、効率を上げている。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
	レ 平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2121) 低燃費車の導入	整備代車を随時、低燃費車・ハイブリッド車に入替	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2122) 会議や研修等の参加	会議や研修等の移動は公共交通機関を利用するか、乗合せでの参加を指導。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	全ての事業所	コード(2123) エコドライブの啓蒙	お客様にエコドライブの方法をお教える為、店舗スタッフもノウハウを取得し、お客様と同乗、エコドライブを得とくして頂いている。	27年度～ 29年度
	レ 人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府寝屋川市仁和寺本町3-1-1	氏名	トヨタ部品大阪共販株式会社 代表取締役社長 増本 克忠
特定事業者の主たる業種		55 その他の卸売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府下、和歌山県下のトヨタ販売店ならび地域部品商、整備工場ガソリンスタンドなどにトヨタ純正部品・用品等の卸売業務		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 26 年 4 月 1 日～	平成 29 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	2,108 t-CO <sub>2</sub>	1,631 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,257 t-CO <sub>2</sub>	1,775 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-10.3 %	22.7 %	0 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-11 %	21.4 %	0 %	
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・低公害自動車(燃料電池・PHV・HV車)の導入により、全体の燃料使用量削減</li> <li>・空調設備代替(2事業所→GHPシステム代替 1事業所→EHPシステム代替)</li> <li>・高効率LED照明導入(1事業所)</li> <li>・毎月1回「ライトダウンデー」全社展開→早帰り促進し、ムダな電気代を削減</li> </ul>	
---	--



◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

本部・・・各部署管理者 営業所・・・所長が中心となって推進

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱 平準化				
1	レ	GHG排出	本社	コード (1126) 本部のみ展開	昼休み事務所内消灯	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
2		GHG排出	全社	コード (1122) 全従業員への 指導徹底	不在時の冷暖房完全オフ エアコン温度設定が適切かどうか、事務局による随時パトロール実施	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
3		GHG排出	営業所	コード (1126) 3営業所へ導 入予定	LED化推進	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
4		GHG排出	営業所	コード (1126) 3営業所へ導 入予定	空調機器の代替	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
5		GHG排出	全社	コード (1111) 5～11月を クールビズ期 間として展開	クールビズ、ウォームビズ実践	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
6		GHG排出	本社	コード (1112) 消費電力のム ダを抑制	デマンド監視装置設置による電気の「見える化」を図る	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
7		GHG排出	全社	コード (1111) 外出時のPC オフ徹底	長時間離席時にPCスイッチをオフにする	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
8		GHG排出	全社	コード (1111) 全社にて展開	週1回「ノー残業デー」月1回「ライトダウンデー」の設定	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				
9		GHG排出	営業所	コード (1113) 月ごと、ス タッフ毎に燃 費フォロー	「エコドライブ運転」の推進	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱				
		平準化				

## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	全社	コード(2123) 安全運転管理 者による同乗 指導	「急」のつく運転の抑止
		人工排熱			
2	レ	GHG排出	全社	コード(2114) 社用車代替基準に則り、適宜代替の実施 (納車後6年、走行距離80,000kmが条 件)	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱			
3	レ	GHG排出	全社	コード(2113) 月1回ノーマイカーデーを実施  全社にて展開	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱			
4	レ	GHG排出	営業所	コード(2123) 安全運転推進 者が先頭に 立って展開	27 年度 ～ 29 年度
		人工排熱			

### (3)その他の抑制対策

- ・社内環境キャンペーン展開し、全体の盛り上げを図る（環境ポスター&エコ川柳を従業員・家族が参加）
- ・低公害車両の導入（燃料電池車2台、PHV車1台、HV車5台購入）

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満3-5-33	氏名	株式会社トヨタレンタリース大阪 代表取締役 津本 和信
特定事業者の主たる業種		95 その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、各種自動車の賃貸業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	24,830 t-CO <sub>2</sub>	30,555 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	24,845 t-CO <sub>2</sub>	30,566 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.4 %	-6 %	-23.1 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	-6 %	-23.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>エコカー(ハイブリッド)の導入を積極的にすすめる。</p>	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>エコカー(ハイブリッド)の車種比は、今年度も増加したが、保有台数増加のため、総排出量は増加となっています。その他エネ量の減少は、ひき続き、蛍光灯のまびき、昼休憩時などの消灯、空調の適正管理を徹底しています。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

過去3ヵ年同様、レンタカー購入の際、燃費基準達成車を優先的に導入するとともに、各関係省庁が挙げている『エコドライブ10のすすめ』のチラシを作成し、レンタカー貸出しの際、お客様に提示・案内を行い、積極的にエコ運転をすすめる。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1122) 空気調和設備 の運用	夏季の冷房設定温度を28℃にする。夏季以外の季節は、極力空調設備を稼働させないように努める。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (1218) 照明設備の節 電励行	事務所内における廊下、階段、トイレ等、常時使用しない共用部分での消灯、減灯を励行し、LED照明を積極的に導入し、社内での無駄をなくす意識を高める	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
		平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
	GHG排出	人工排熱				
1	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2123) エコドライブ の推進	無駄なアイドリングのストップ及びエコドライブを実施する。レンタカー貸出の際、顧客に対して「急発進・急加速」の自粛を徹底して呼びかける。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
2	レ	GHG排出	全ての事業所	コード (2121) 低燃費車の導 入	年式の古い車両の削減と新車導入の際は、燃費基準達成車を積極的に導入する。特に、ハイブリッド・アイドリングストップ車の導入を検討する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区東三国3-11-2	氏名	株式会社トヨタレンタリース新大阪 代表取締役 久保 行央
特定事業者の主たる業種		70物品賃貸業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		有償自家用自動車貸渡業。大阪府内30店舗出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	7,956 t-CO <sub>2</sub>	9,410 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,956 t-CO <sub>2</sub>	0 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	-10.9 %	-18.3 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	0 %	0 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

自動車を増車したため、自動車の稼働率が増加した	
-------------------------	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

--

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出		コード		年度 ～ 年度
	人工排熱				
	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ GHG排出	各店舗	コード (0) 基準上回る燃費のお客様へポイント付与	指定した燃費以上で帰着されたレンタカーのお客様へポイントカードのポイントをつける。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
2	レ GHG排出	各店舗	コード (0) プリウス、アクアなどハイブリッド導入	排ガスのクリーンな低公害車に順次入替えていく	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
3	レ GHG排出	各店舗	コード (0) ICOCAカード利用で公共交通利用	一台に2人乗って引取りに行かず、電車等の公共交通を利用して一人で引き取りに行く。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				
4	レ GHG排出	各店舗	コード (0) タイヤ溝、空気圧チェック	毎月2回指定日にタイヤ、空気圧チェック。溝の少ないタイヤは早めに交換する。	27 年度 ～ 30 年度
	レ 人工排熱				

(3) その他の抑制対策


# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	氏名	豊中市 市長 浅利 敬一郎
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>本市（人口 403,952人：平成28年4月1日現在）地域内の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校、図書館、福祉施設各種施設の設置管理</li> <li>・道路、公園、上下水道局の生活環境の整備</li> </ul> <p>など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年 4 月 1 日～	平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	44,067 t-CO <sub>2</sub>	44,155 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	48,927 t-CO <sub>2</sub>	48,950 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3 %	1.6 %	-0.2 %
		削減率(原単位ベース)	0 %	0 %	0 %
削減率(平準化補正ベース)		— %	1.7 %	-0.1 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理)

<p>平成28年度より豊中市立文化芸術センターの運営開始に伴い、電気使用量が増えたため。 また、豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の改定に伴い、平成28年度から夏季休業日が8月24日までになり、2学期が8月25日から始まるようになったため、空調機の使用量が増えたことと、平成28年度は猛暑の影響もあり、こども園等でも空調機の使用量が増えたため。</p>	
--	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

豊中市では、全庁体制による環境委員会のもとに、環境基本計画に基づく施策・事業を実施し、PDCAサイクルを用いて進行管理を行っている。PDCAサイクルを効果的に運用していくために、環境報告書で環境目標の達成状況や前年度の活動状況を市民に公表するとともに、市民意見や環境審議会による評価を受け、施策や事業内容を見直し改善を図っている。環境報告書では市の地球温暖化対策実行計画に基づく市の事務事業から排出される温室効果ガスの排出量についても公表している。

また、課・施設単位に主任環境推進員を置き、各職場での削減に向け取り組みを実施するとともに、職員研修を実施し、職員の環境意識の向上を図っている。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス(GHG)の排出及び人工排熱の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール(年度)
1	GHG排出	豊中市役所 本庁舎	コード(1126) ESCOによるガスおよび電力使用量の削減	ESCO事業の利用を継続し、都市ガスおよび電力使用量を削減する。(年間約93t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
2	GHG排出	すべての事業所	コード(1112) 電力使用量の削減	ノー残業デーの徹底や昼休み等の執務時間外の消灯を徹底する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
3	GHG排出	市立豊中病院	コード(1218) 省エネ型安定器の導入	照明の安定器を交換する際は、省エネ型の製品を導入する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
4	GHG排出	市立豊中病院	コード(1216) 空調設備の更新	空調設備の更新の際は、高効率ヒートポンプエアコンを導入する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
5	GHG排出	水道関連施設	コード(1214) 小水力発電の運用	小水力発電事業を継続し、二酸化炭素の排出を抑制する。(年間約320t-CO2を削減)	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
6	GHG排出	水道関連施設	コード(1218) 省エネ型蛍光灯の導入	省エネ型蛍光灯を導入する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
7	GHG排出	水道関連施設、下水道ポンプ場	コード(1111) 環境マネジメントシステムの運用	「ISO14001」の規格に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善させながら、環境負荷の低減を図る。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				
8	GHG排出	庄内下水処理場	コード(1215) 脱臭設備の更新	脱臭設備の更新の際は、省エネ型の製品を導入する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
	平準化				



## 2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG)の排出 及び人工排熱 の区分	事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	GHG排出	すべての事業所	コード(2121) 低燃費車の導入の推進	公用車において、グリーン購入法に適合した車両の比率を上げる。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
2	GHG排出	すべての事業所	コード(2122) 公共交通機関や自転車利用の促進	通勤や公務で移動する際は、なるべく公共交通機関や自転車を利用する。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				
3	GHG排出	すべての事業所	コード(2123) エコドライブの推進	公用車で不必要なアイドリングや急発進、急加速、空ぶかし等をしない。	27年度 ～ 29年度
	人工排熱				

### (3)その他の抑制対策

#### ・省エネワークスタイル

庁内の夏季の冷房温度を28度、冬期の暖房温度を19度に設定し、冷房及び暖房に頼らないワークスタイルとして、「クールビズ」(ノーネクタイ、ノー上着の軽装スタイル)(夏季)、「ウォームビズ」(上着など保温性の高い服装の着用)(冬期)を推進している。

#### ・エネルギー管理標準の導入

平成24年度は、導入モデルとなる第一庁舎、第二庁舎をはじめとする9施設を対象に管理標準を作成し、平成25年度から運用を開始している。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市宮田町1-1-8	氏名	株式会社西島製作所 代表取締役 原田耕太郎
特定事業者の主たる業種		27業務用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
平成 27 年	4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 26 )年度	前年度( 28 )年度
温室効果ガス総排出量	6,448 t-CO <sub>2</sub>	6,082 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	7,330 t-CO <sub>2</sub>	6,934 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (29 年度)	第1年度 (27 年度)	第2年度 (28 年度)	第3年度 (0 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	0 %	0 %	0 %
		削減率 (原単位ベース)	5 %	-10.3 %	-6.4 %
削減率 (平準化補正ベース)		- %	-10.3 %	-6.7 %	0 %
吸収量による削減率		0 %	0 %	0 %	0 %

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (生産高)	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

(4) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理

<p>原単位ベースで温室効果ガスの排出削減状況を見ると、平成28年度は基準年度比6.4%の悪化となり、目標未達となっています。原因は新製品の開発試験の実施回数増加・モーター容量が大きい製品の性能試験の実施回数増加および製品の再加工・改鋳等の増加による工場電力量の増加等です。</p>	
---	--

◎ 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策

(1) 推進体制

当社は、平成11年度のISO14001認証取得以降、環境管理責任者を委員長とする「環境委員会」にて環境推進計画を立案・審議し、その計画に基づき各部門での具体的な環境保全活動を展開・実施しています。活動の結果は「環境委員会」にて審議され、その内容を経営層（社長）に報告し、マネジメントレビューを受けることで環境保全活動の継続的改善に取り組み、本体制を継続してまいります。

(2) 温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化のための対策の実施状況

1. 産業・業務分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 40形蛍光灯を 省エネ型に更 新する。	40形蛍光灯の定格ランプ電力を40Wから 36Wへ順次更新する。(年間1t-CO2を削 減)	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
2	レ	GHG排出	本社工場	コード (1112) 電力使用量の 低減	昼休み時・無人時の消灯やパソコンのパ ワーセーブなどにより、本社ビル・本社 工場内における電力使用量の削減を推進 する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
3	レ	GHG排出	本社工場	コード (1112) 電力使用量の 管理	工場電力監視システムの導入により電力 使用状況を「見える化」し、電力のデマ ンド管理を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
4	レ	GHG排出	本社工場	コード (1113) 電力使用量の 低減	電気炉運転方法の見直し・効率化による 余熱の有効利用を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
5	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電力使用量の 低減	平成28年度に第3機械工場電灯のLED型へ の切り替えを完了した。(100台: 450W →104W, 30台: 450W→202Wに交換、年間 27kL削減) 電気棟事務所電灯のLED化は 平成27年度に完了。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
6	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電力使用量の 低減	製品性能不適合による再試験の低減を通 じて、性能試験動力の適正使用を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
7	レ	GHG排出	本社ビル	コード (1127) 電力使用量の 管理	本社事務所への「BEMS (ビルエネルギー 管理システム)」の導入による電力量の 「見える化」により、ピーク電力の削減 に向けて、電力需要の抑制と節電意識の 向上を図る。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				
8	レ	GHG排出	本社工場	コード (1218) 電力使用量の 低減	輸送工場1Fの天井照明をLED型に取り替 える (28台: 450W→147Wへ交換する) 第4铸造工場の一部機械ラインの天井照 明をLED型に取り替える (14台: 450Wを 省エネ型への交換を検討中)	29 年度 ～ 31 年度
	レ	人工排熱				
	レ	平準化				

2. 自動車分野

No.	温室効果ガス (GHG) の排出 及び人工排熱 の区分		事業所名	対策項目	対策の内容	実施スケジュール (年度)
1	レ	GHG排出	本社工場	コード (2123) エコドライブ の推進	燃料・走行距離を管理し、エコドライ ブを推進する。	27 年度 ～ 29 年度
	レ	人工排熱				

**(3)その他の抑制対策**
